

# 金融財政 ビジネス Business

時事通信社

昭和23年7月8日 第3種郵便物認可  
毎週2回 月・木曜日発行(但し祝日を除く)  
購読料金 税抜月額 5,300円

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8  
©時事通信社2020

2020年(令和2年)  
4月2日[木]  
第10895号

時事トップ・コンフィデンシャル+

Contents 4.2

.corner	.page	.title	.writer
巻頭言	3	<b>天災、人災、そして「心災」</b> 武蔵野大学客員教授 吉國眞一	
外交・国際	4	<b>米で深刻化する左右の分断</b> 格差拡大、白人減少めぐり溝 龍谷大学経済学部教授 竹中正治	
column 照一隅	8	<b>新型コロナに追い詰められる子どもたち</b> 臍曲	
ミクスチャー時代の視点	9	<b>ウイルス感染防止と業務の両立</b> 信金中央金庫地域・中小企業研究所 主席研究員 佐々木城夢	
インタビュー	10	<b>【投信ナウ⑧】</b> <b>重要性増すゴールベース・アプローチ</b> アセットマネジメントOneの花村氏に聞く	
column スポーツサロン	12	<b>東京五輪延期、在り方を問い直す機会に</b> ノンフィクションライター 松瀬 学	
column 藤原作弥のカラム・コラム	13	<b>プレスクラブ(上)</b>	
キーパーソン	13	<b>米フォード</b>	
解説	14	<b>羽田の国際線発着枠増加</b> インバウンド拡大、競争力向上への期待 三菱UFJリサーチ&コンサルティング地域戦略ユニット長 上席主任研究員 原田昌彦	
column インサイド	19	<b>東京五輪延期決定もあく抜けにならず</b>	
探針(Probe)	20	<b>マンションに「二つの老い」</b> 国交省、対策に着手	

# 米で深刻化する左右の分断

## 格差拡大、白人減少めぐり溝

米国で今年11月の大統領選に向けた選挙キャンペーンが本格化している。目下注目されているのは民主党の候補が誰になるのだが、その一方で、リベラル派と保守派の左右の政治的な分断が深刻化している。政治的な分断が深刻化する背景には①所得格差の拡大②白人人口比率の減少—という二つの要因が働いていると考えられる。

### グローバル化と先進国内の格差拡大

米国におけるリベラル派と保守派の左右の政治的な分断の深刻化は、筆者が知る限り、2000年代前半ごろから頻繁に指摘されていることだ。最近の調査として例えば、米国ピュー・リサーチ・センターの調査によると、民主党支持者の44%、共和党支持者の45%がそれぞれ相手の政党に「とても好ましくない」感情を持つと答えており、その反感の度合いはともに1994年の2倍以上

に上昇したという（末尾引用文献参照）。

民主主義的な政治過程では、意見や利害の違いを前提に何らかの妥協が形成されることが重要だ。その点で、こうした政治的分断の深刻化は最終的には民主主義的な政治過程自体を困難化させる懸念がある。なぜ政治的分断が深刻化しているのか読み解いてみよう。

左右の政治的分断が深刻化している背景には、1980年代ごろから顕著になった所得・資産格差拡大が

考えられる。例えば、今回と前回の大統領選での民主党候補として党内最左派のバーニー・サンダース氏（上院議員）の台頭は、米国の富裕層一極集中ともいわれる経済的な格差拡大の中で不満を募らせる若手・中低所得層の強い支持を基盤にしているという。

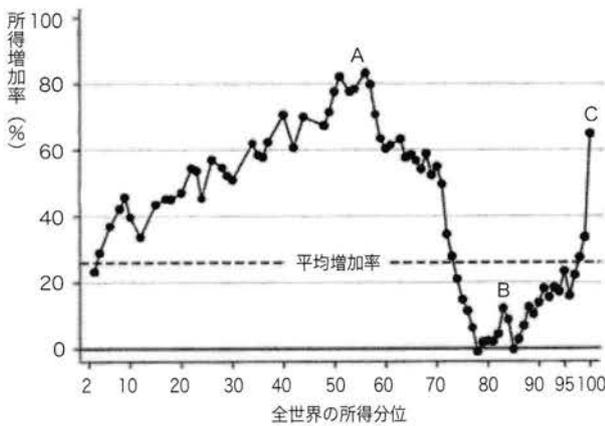
もつとも、1%対99%の経済格差の拡大であるならば、それは左右対立というよりは富裕層対非富裕層多数派の政治対立となり、経済格差を是正する諸政策を掲げるリベラル派

龍谷大学経済学部教授  
竹中正治  
たけなか・まさはる 79年東大  
経卒、東京三菱銀行（現三菱  
UFJ銀行）為替資金部次長、調  
査部次長、ワシントン駐在員事  
務所長などを経て、07年1月国  
際通貨研究所チーフエコノミ  
スト。09年4月から現職。12年京都  
大学博士（経済学）。最新著作「稼  
ぐ経済学」『黄金の波』に乗る知  
の技法（光文社）。

（民主党）にとって順風になるように思われる。ところがそうではなく、国政を二分するリベラル対保守の分断が先鋭化している点が米国の特徴だ。この点を説明しなくてはならない。その前段として、経済格差を生み出している二つの経済・技術的要因を確認しておこう。

その第1は経済のグローバル化である。この点については、代表的には経済学者のブランコ・ミラノビッチによって語られる「エレファントカーブ」が有名である（図表参照）。横軸を世界の所得分位、縦軸を所得増加率（期間1988〜2008年）とすると、図中のAの部分は中

〈図表〉エレファントカーブ



(出所) ブランコ・ミラノピッチ2017

外国語（主に英語）と情報通信技術（ICT）を使いこなし、グローバル化した経済・金融市場に適應した先進国の高学歴労働者の一部は所得を伸ばす一方で、ローカルな労働者との間で所得格差の拡大が起こった。このような先進国内部での経済格差の拡大は、実はかなり前から予見されていたことでもある。例えば、筆者自身が2002年

の著作の中で次のように述べている。「経済のグローバル化に伴い、外国で経営・管理に従事する国際的な経営職階、あるいは海外で技術指導や開発に従事する専門職階として、資本の移動性に適應する人材層が形成されている。こうした人材は雇用者全体に占める割合は少数であるが、そのスキルと知識、希少性の故に高額所得層となり、しかも働く現地の一般的給与水準とは別の国際標準的な給与相場水準を形成しつつある。」

一方、製造業のブルーカラーに代表される労働については、貿易のみならず直接投資による資本移動が飛躍的に活発化した環境では、先進国と途上国の間で労働コスト（労賃）標準化の作用が強まる。したがって先進国の労働者についてはあまり樂觀的な見通しは立たない。つまり、海外への生産シフトと技術移転が途上国の労働による代替圧力を強める結果、先進国においては趨勢的な労賃水準の抑制が働こう。

エレファントカーブに示される世界的な所得階層の変化は、既存先進国と新興国との平均的な所得格差を縮小した。その一方で先進国内部で

国やインドなど新興国の所得中上位層が多く占め、Bの部分は先進国の中下位層、そして右端のトップ1%は先進国の富裕層が主に分布する。所得の増加率は新興国のAの部分と先進国の富裕層Cの部分突出している。

その一方、主に先進国の中下位層のBは増加率がゼロ近傍で停滞している。BとCの部分に焦点を当てれば先進国内の所得格差の拡大であり、AとBの部分に焦点を当てると新興国経済の台頭と追われる既存先進国

経済ということになる。なぜこのような変化が生じたのか。筆者自身の見解も交えながら説明しよう。

ソ連の崩壊による米ソ冷戦の終焉後、旧社会主義圏を巻き込んだ市場経済のグローバル化が急速に進み、製造業の分野で途上国、新興国への日米欧の企業進出が急速に進んだ。その結果、既存先進国の労働者は新興国の労働者と間接的、あるいは直接的に競合するようになり、新興国では労働賃金の上昇、先進国では逆に抑制が起こった。これは経済学で言う要素所得（この場合は労働所得）の均等化作用が強く働くようになったことを意味する。

一方、製造業のブルーカラーに代表される労働については、貿易のみならず直接投資による資本移動が飛躍的に活発化した環境では、先進国と途上国の間で労働コスト（労賃）標準化の作用が強まる。したがって先進国の労働者についてはあまり樂觀的な見通しは立たない。つまり、海外への生産シフトと技術移転が途上国の労働による代替圧力を強める結果、先進国においては趨勢的な労賃水準の抑制が働こう。

は、グローバルなビジネス環境に適應し、その資産運用についても国際的なリスク分散投資から恩恵を受ける高所得層と、企業の新興国や途上国への移転で製造業が空洞化する中、ローカルな労働力にとどまる中下位所得層の間の格差が拡大したと言えるだろう。

**IT、AIの技術革新と経済格差**

もう一つの格差拡大要因は、1990年代以降の情報通信から近年の人工知能（AI）に代表される技術革新である。この点についても既に多くの文献があるが、一般書で一つ挙げると、タイラー・コーエン著の「大格差 (Average Is Over)」(NTT出版、2014年)だ。

家、エコノミストなどの業務領域も機械的な処理になじむ業務から次第にAIに代替される。そうした技術環境の中で、優位に立ち高所得を享受できるのは、AIの機能をフルに活用しながらそれと協業できる業務クラスの人材であるという内容だ。これは、今日ではもはやコンセンサスと言える見解だろう。

コーエンによると、前述した技術革新の波は人口の10〜15%の人々にまずまず経済的な豊かさをもたらし、それ以外の人々の所得は頭打ち、あるいは減少するかもしれないという。つまり、二極化は1%対99%ではなく、15%対85%だという。

もちろん、機械による労働の代替も複数の発展段階がある。例えば、銀行業務について言うと1970年代から80年代の現金自動預払機(ATM)の普及、さらに90年代後半以降のオンラインバンキングは銀行のカウンターでのテラーとその後方事務作業に従事する雇用を減少させた。近年では、比較的専門性が高い業務であった与信審査業務などもAIで代替される方向に進んでいる。実際、中所得層を成すホワイトカラー労働の機械による代替は、IT

革命の初期である90年代に顕著になり、90年代前半の米国の景気回復期には従来の回復期より雇用の増加が遅く「jobless recovery」と呼ばれた。2001年の景気後退からの回復期はさらに雇用の増加が小さく「jobless recovery」と呼ばれた。

### 米政治上最大の謎

しかし、経済格差はそれがストリートに政治に反映されるならば、一部の富裕層や超富裕層とそれ以外の多数派の対立を生むはずである。ところがそうはならず、米国では中道的な意見層が減少し、左右二極化の形でほぼ五分五分の分断が生じているのはなぜだろうか。

この点について、米国のリベラル派を代表する経済学者であるポール・クルーグマンの主張が、その著作「格差はつくられた(The Conscience of a Liberal)」(早川書房、2008年)にまとめられている。クルーグマンにとって米国の現代政治上の最大の謎は、共和党がその富裕層とビッグビジネス優先の政策にもかかわらず、大衆的な支持を、しかも全く富裕ではない層の支持まで獲得、維持することに成功

してきたことだ。

クルーグマンが共和党の富裕層優先の政策として批判するのは、例えば1980年代のレーガン政権や2000年代のブッシュ政権による富裕層優遇の大減税や所得税の累進税率のフラット化(あるいは事実上の逆転)である。この点は筆者も完全に同意できる。そして共和党がそうした政策にもかかわらず、米国の大衆的支持、富裕でもない草の根保守層の支持を維持してこられた理由を以下のようにまとめている。

共和党は1980年代にレーガン政権の下で、累進税率のフラット化など所得格差の拡大につながる政策を進めた。ところが、同時に一般大衆の感情にアピールする二つのことを見いだし、広い大衆支持基盤を掘り起こすことに共和党は成功したという。その二つとは白人の黒人解放運動に対する反発と、共産主義に対する被害妄想である。

共和党は、この二つの大衆的な情念を巧みに利用するキャンペーンを通じて、その富裕層優先の経済政策から大衆有権者の目をそらすことに成功したのだという。しかしこの主張には、筆者は十分に合点がいかな

い。

例えば、黒人の公民権運動が勃興した60年代には、人種差別的な感覚からそれに反発する白人層が低所得者層に多かつた。しかし、民主党は公民権運動を支持するリベラルな立場を採った。南部の諸州は伝統的には民主党の支持基盤が強い地域だったが、これを機に南部の中・低所得層の白人(従来 of 民主党の支持層)が、公民権運動に寛容ではない共和党の支持に転換するという政治的に大きな変化が生じた。これは米國政治史の常識だ。

しかし、その変化のインパクトは60年代がピークであり、70年代以降の影響が持続したとしても、80年代以降の今日まで保守派の政治的な武器として強い効果を発揮していると考ええるのは、かなり無理がある。何しろ、今や黒人が大統領になった時代なのである。

もう一つの「共産主義に対する被害妄想を共和党が利用した」については、確かに80年代にはレーガン大統領がソ連を「悪の帝国」と呼び、「ソ連を圧倒する軍事力を築く」という扇動が大衆にもある程度の効果を持ったと考えられる。しかし、ソ連は

91年には崩壊し、米国の脅かす超大国ではなくなりました。にもかかわらず、2010年代以降の今日まで共和党が大衆的な支持基盤を維持している。その理由はクルーグマンの説ではうまく説明できないだろう。

実際のところ、米国で保守主義の力が最も強いのは、所得水準と教育水準が低く、ブルーカラー労働者の割合が最も多く、経済状況が厳しい地域である。一方、最もリベラルなのは、高所得の専門職が多い都市部や都市郊外の住宅地だ。経済格差が拡大する中で、なぜこのような構図で政治的な分断が深まっているのだろうか。

### 大衆は見えやすい敵を求める

筆者の見解を述べよう。米国における経済格差の拡大への不満は、一部の富裕層対多数の非富裕層の政治的対立、すなわち保守対リベラルの対立で後者への支持の増大にはつながっていない。増大する不満層はポピュリスト的な保守と同様に、ポピュリスト的な左派に二極化し、その分断を深めているからだ。

その最大の理由は、不満を抱える

人々は自分らの苦境の原因を見えやすい「敵」に求めるという人間の性向を考えると読み解ける。保守層に顕著な思考・価値観の傾向は、物事を「自国対外国（内対外）」の対立軸で考えるものである。その結果、彼らの目に見える「敵」とは、低賃金で働く外国からの移民の増加であり、あるいは先進国への輸出を急増させた中国を筆頭とする新興諸国である。そうした状況を見抜いて保守系不満層の代弁者として台頭したのがトランプ大統領だ。

こうして経済のグローバル化と技術革新の波の中で、経済的な繁栄から取り残されていることを不満に思うローカルな労働者層は、従来の伝統的な保守からより排外的な保守層に転じる人々が増えたのだ。

一方、リベラル支持層は物事を「権力対抑圧された大衆」という垂直の対立軸で考える傾向が強い。彼らにとって「見えやすい敵」は超富裕層とそれに支配された政治権力である。所得格差の拡大に不満を募らせるリベラル層は、従来の穏健なリベラル路線やその指導者に飽き足らず、それを見限ってより急進化する。そうした人々が現在進められている大統領

領選の民主党候補指名争いでも、党内最左派のサンダース上院議員への支持に傾斜しているのだ。

こうした事情に加え、米国では20世紀の末以降、非白人人口（黒人、中南米系、アジア系など）が増えており、とりわけラティーノ（中南米系）と呼ばれるスペイン語を母語にする層の出生率が高い。その結果、21世紀の中ごろまでには人口に占める白人比率は50%を割ると予想されている。要するに白人労働者クラスには、拡大する経済格差の中で取り残されると同時に、自分が暮らす社会で白人を主流とした民族的なアイデンティティが掘り崩されているという不安を感じている人々が多いのだ。

ただし、この点でもリベラル派と保守派は反応が異なる。リベラル派支持の傾向が強い非白人系の人々がこうした変化に親和的であるのは当然として、総じて都市に住む高学歴のリベラル派白人は多民族的な社会変化に寛容だ。一方、内陸部でキリスト教的な伝統が強い地域で暮らす白人層は、そうした変化には総じて不寛容で強い抵抗感を示す。

まとめると、経済格差の問題に対

するリベラルと保守の思考パターンの違いに、白人が少数化するという多民族・多文化的な社会変化への寛容度の違いが重なり、リベラルと保守の間の分断が深刻化しているのだと筆者は考えている。

困ったことに、こうした左右の政治的分断の深刻化は民主主義の不全と危機にもつながる。民主主義というものは、常に何かしらの対立する意見や利害の調整・妥協のプロセスである。調整・妥協を可能ならしめ、社会全体の一体感を形成するのは多くの場合、中道的な意見層である。その中道層が細ってしまうことで、調整・妥協が機能しなくなってしまうからだ。

求められるのは、技術革新と経済のグローバル化の恩恵を維持、増進しながら、所得格差の拡大を緩和し、排外的、保護主義的にならないで済む包括的な処方箋である。かつては資本主義に対する代替、あるいは競合システムとして社会主義的な計画経済が存在したが、ソ連、中国、東欧全ての国である程度の産業的な発展を実現した後、行き詰まり、終焉した。社会主義への回帰は選択肢にはならない。これは米国のみならず、



# 新型コロナに追い詰められる子どもたち

非常時には誰でも余裕が失われる。ましてや、目に見えないウイルスの感染問題ともなれば、冷静さも保ちづらい。よって、マスクに始まって、ティッシュ、トイレトペーパー、さらには食料に至るまで買いあさるような行動が広がってしまう。頭の中には、誰よりも早くモノを確保したい欲望と、そのような行動に対する怒りが交錯する。そして、それ以外のことに対する関心が極端に薄れてしまいがちになる。困ったことに、人間とはそういう生き物なのだ。

同様のことが財政問題にも当てはまる。国家財政が危機に瀕すると、税や社会保障などの国民負担が増してくる。その怒りは納めた税や社会保障費の使われ方に向かう。「なぜ、私が納めた税や社会保障費が社会的弱者という人たちに多く使われるのか」「そんな人たちは働いて稼げばよい」。こんな発言が巷にあふれることになる。そこで、社会保障の見直しが誘発されて、弱者切り捨てが起きる。

ブレイディみかこ氏の「子どもた

ちの階級闘争 ブロックン・ブリテンの無料託児所から」(みすず書房)は、まさにその構図を描き出している。2010年当時、英国は社会保障の充実化を図ってきた労働党政権が敗れて、保守党政権が誕生した。新政権は、中産階級以上の国民たちが怒りとともに発した「なぜ、弱者対策なのか」という主張を取り入れて、社会保障を次々にカットしていく。よって、財政は徐々に改善していった。しかし、貧困層の子どもたちの面倒を見る無料託児所も予算カットから閉鎖されて、子どもたちは行き場を失っていった。

新型コロナウイルスの感染問題が深刻化してきた某日、東京を中心に「子どもの貧困問題」に取り組んでいるNPO法人の人たちと会った。彼らは生活、教育などの支援を行っているが、新型コロナウイルス問題を受けて、支援施設を借りることが次第に困難になってきたと顔を曇らせていた。

その話を伝えると「学校も閉鎖しているのだから仕方がないだろう」

という人もいる。その人にとって、これは正論である。しかし、支援施設の子どものための支援を受ける機会が失われかねない。

危機は突然やって来る。財政危機もそうである。ジワジワと悪化していく中で、それが突然、危機に変わる日が訪れる。そうなる時、非常時に特有の社会模様が強まっていく。誰でも余裕が失われる。周囲には目が向かず、欲望と怒りが高まっていく。繰り返しになるが、残念ながら困ったことに人間とはそういう生き物なのだ。だからこそ、危機ではない平常で人間が優しさを維持できるときに、社会的な弱者が救われる社会をきちんと構築しておく必要がある。中でも、格差拡大の犠牲になっている子どもたちを応援できる仕組みづくりは未来のためにも大切である。

再度繰り返す。残念ながら人間はそれほど素晴らしい生き物ではない。余裕があり、善意を保てる時にこそ揺るぎのない仕組みづくりが求められる。早く、その状況に戻りたい。

日本を含む現代の先進国が共通に直面している課題でもある。

## 引用文献 (引用順)

Pew Research Center, "Political Independents: Who They Are, What They Think" 2019

ブランコ・ミラノビッチ (Branko Milanovic) 著「大不平等 (Global Inequality)」立木勝訳、みすず書房、2017年

東京三菱銀行調査室編「米国経済の真実」東洋経済新報社、2002年、竹中正治「終章」米国を基点とした経済グローバル化時代のメッセーجزの検証」

タイラー・コーエン (Tyler Cowen) 著「大格差：機械の知能は仕事と所得をどう変えるか (Average Is Over)」池村千秋訳、NTT出版、2014年

ポール・クルーグマン (Paul R. Krugman) 著「格差はつくられた (The Conscience of a Liberal)」三上義一訳、早川書房、2008年

**インバウンド戦略** 人口急減には  
立ち向かえ！  
「ドン・キホーテ流」おもてなし力の秘密！  
中村好明 著  
時事通信社